



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9047 URL <http://www.meiun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明 (TEL) 0422 (54) 8803
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 河辺 義隆 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,696	△0.1	410	10.2	412	8.7	△71	—
22年3月期第1四半期	11,707	△8.0	372	16.1	379	12.1	198	23.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6	64	—	—
22年3月期第1四半期	18	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,242		11,525		42.3	1,074	15	
22年3月期	27,189		11,788		43.4	1,098	63	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,525百万円 22年3月期 11,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	15	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			—	—	—	—	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,000	0.8	950	1.2	970	1.9	450	△6.7	41	94
通期	47,000	1.5	970	1.3	1,070	3.3	350	△6.4	32	62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,000,000株	22年3月期	11,000,000株
23年3月期1Q	270,205株	22年3月期	270,106株
23年3月期1Q	10,729,841株	22年3月期1Q	10,729,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
(8) その他注記情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、「景気が持ち直し局面にある」との基調判断はあるものの、南欧の財政危機が顕在化し欧米景気の下振れ懸念から、個人消費や設備投資を中心とする国内最終需要の自律的回復は微妙な状況にあります。

当グループが主たる市場としております低温食品物流業界も、主要原価の燃料価格は昨年度より引き続き上昇基調にあつて損益を圧迫し、消費不振の影響でチルド飲料・食品の物量は依然として伸び悩んでおります。さらに顧客の物流費抑制の動きは強まり、物流業者間の競争が激化する等、厳しい経営環境に直面いたしました。

こうした状況のもとに、当グループは今年度スローガンとして「守れ安全・輝け品質」を掲げました。食の安全はもとより、輸送業務をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいります。

その取組みといたしまして、グループ保有全トラックへのドライブレコーダーの装着と収集されたデータの活用、事業所内防犯カメラの設置と活用、運輸安全マネジメントの構築、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の毎月開催による安全・品質情報の共有化等を実施し、企業活動の品質を高め「CHILDLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。収益面の改善策といたしまして、首都圏における配送の一元管理による効率化の推進、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、適正な運賃の確保、また営業力強化による新規顧客の獲得にも努めております。平成21年2月竣工の関西物流センターにおいては、ほぼ予定通りの稼働状態になり、概ね当初計画に沿った展開を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は116億96百万円（前年同期比0.1%減）と、前年同期と比較して11百万円の減収となり、経常利益は4億12百万円（同8.7%増）、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより71百万円の損失（前年同四半期は四半期純利益1億98百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億2百万円増加し272億42百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し80億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収金が増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し191億96百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し157億16百万円となりました。流動負債につきましては、賞与引当金が3億65百万円、未払法人税が1億63百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が7億71百万円、未払費用が1億44百万円、その他流動負債が1億69百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し79億14百万円となりました。また、固定負債につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務が3億90百万円増加しましたが、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し78億2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し115億25百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し25億2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億36百万円（前年同期は3億78百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億円（前年同期は3億63百万円）、減価償却費3億19百万円（前年同期は3億23百万円）の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円などの増加要因があったことや、賞与引当金の減少3億65百万円（前年同期は3億21百万円）、売上債権の増加2億37百万円（前年同期は22百万円）、法人税等の支払い2億23百万円（前年同期2億25百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前年同期は2億35百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円（前年同期は21億84百万円の資金の使用）となりました。

これは主に借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲内で進捗しているため、平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月10日の決算発表時に公表した数値と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は4,967千円減少し、税金等調整前四半期純利益は213,979千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は387,873千円であります。

ロ. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,553	2,541,267
受取手形及び営業未収金	4,912,880	4,675,365
原材料及び貯蔵品	25,187	22,731
繰延税金資産	186,099	318,199
その他	418,930	330,094
貸倒引当金	△75	△5,584
流動資産合計	8,045,575	7,882,073
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,102,856	1,177,501
建物及び構築物（純額）	6,507,855	6,406,127
土地	4,869,796	4,869,796
その他（純額）	980,583	1,007,391
有形固定資産合計	13,461,091	13,460,817
無形固定資産		
のれん	2,544	3,817
その他	395,909	401,477
無形固定資産合計	398,454	405,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,803	1,438,390
繰延税金資産	1,645,889	1,670,155
敷金及び保証金	1,332,410	1,331,454
その他	980,167	1,001,585
貸倒引当金	△24	△19
投資その他の資産合計	5,337,246	5,441,566
固定資産合計	19,196,792	19,307,678
資産合計	27,242,368	27,189,752
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,670,371	1,590,869
短期借入金	2,047,000	1,669,000
1年内返済予定の長期借入金	1,629,589	1,235,904
未払法人税等	88,555	252,156
未払費用	1,381,981	1,237,480
賞与引当金	233,659	598,935
役員賞与引当金	12,295	57,317
その他	850,847	681,237
流動負債合計	7,914,299	7,322,900
固定負債		
長期借入金	2,669,556	3,370,022
退職給付引当金	3,330,487	3,269,236
訴訟損失引当金	94,824	94,824
資産除去債務	390,029	—
その他	1,317,748	1,344,634
固定負債合計	7,802,644	8,078,717
負債合計	15,716,944	15,401,617

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,822,463	8,054,690
自己株式	△309,611	△309,533
株主資本合計	11,558,182	11,790,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,758	△2,352
評価・換算差額等合計	△32,758	△2,352
純資産合計	11,525,423	11,788,134
負債純資産合計	27,242,368	27,189,752

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	11,707,485	11,696,231
営業原価	10,832,412	10,846,740
営業総利益	875,073	849,490
販売費及び一般管理費	502,722	439,101
営業利益	372,350	410,389
営業外収益		
受取利息	2,837	2,443
受取配当金	10,002	10,734
持分法による投資利益	8,591	—
その他	27,147	27,297
営業外収益合計	48,579	40,475
営業外費用		
支払利息	34,857	30,923
持分法による投資損失	—	4,806
その他	6,119	2,247
営業外費用合計	40,977	37,977
経常利益	379,952	412,886
特別利益		
固定資産売却益	6,944	5,821
貸倒引当金戻入額	2,019	5,503
役員賞与引当金戻入額	—	5,036
特別利益合計	8,963	16,361
特別損失		
固定資産除売却損	2,303	10,574
投資有価証券評価損	—	5,847
ゴルフ会員権評価損	2,675	—
賃貸借契約解約損	20,000	—
割増退職金	—	3,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,011
その他	294	—
特別損失合計	25,272	228,837
税金等調整前四半期純利益	363,643	200,410
法人税、住民税及び事業税	65,908	84,036
法人税等調整額	99,484	187,652
法人税等合計	165,393	271,689
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△71,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198,250	△71,278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,643	200,410
減価償却費	323,875	319,343
のれん償却額	1,272	1,272
建設協力金償却	14,459	14,459
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,640	4,753
ゴルフ会員権評価損	2,675	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,847
貸借契約解約損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,019	△5,503
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,730	61,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△232,570	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△321,195	△365,276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,661	△45,022
受取利息及び受取配当金	△12,839	△13,178
支払利息	34,857	30,923
持分法による投資損益(△は益)	△8,591	4,806
売上債権の増減額(△は増加)	△22,944	△237,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,316	△2,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,640	79,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	180,340	25,127
その他	400,081	198,075
小計	631,150	485,832
利息及び配当金の受取額	11,647	12,222
利息の支払額	△39,113	△34,408
割増退職金の支払額	—	△3,403
法人税等の支払額	△225,026	△223,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,659	236,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,101	△2,102
有形固定資産の取得による支出	△375,944	△173,969
有形固定資産の売却による収入	11,057	11,096
無形固定資産の取得による支出	△11,424	△6,345
長期前払費用の支出額	△542	△300
貸付けによる支出	△3,420	△4,910
貸付金の回収による収入	6,463	6,079
その他の投資の取得支出	△10,280	△8,663
その他の投資の返戻収入	150,215	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,977	△170,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	474,000
短期借入金の返済による支出	△2,082,000	△96,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,741	△35,219
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△371,511	△356,781
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△157,950	△141,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,203	△105,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,041,522	△38,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,533	2,541,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	990,010	2,502,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	貨物運送事業 (千円)	物流センター 管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	9,541,343	2,121,766	44,375	11,707,485	—	11,707,485
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,957	45,749	168,726	216,433	(216,433)	—
計	9,543,300	2,167,515	213,102	11,923,918	(216,433)	11,707,485
営業利益	503,619	193,860	21,757	719,238	(346,887)	372,350

(注) 1. 事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 貨物運送事業……………貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業
- (2) 物流センター管理事業……………商品仕分け・流通加工等
- (3) その他事業……………損害保険代理業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外営業収益がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当グループは、「物流事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置づけております。また、子会社1社が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンス等を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他注記情報

(訴訟)

① 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、傷害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、以下ロ.に記載の額の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成22年6月末現在、公判は15回開催され、事故に至る経緯や原因等を巡り、確認作業が行われている段階であります。

② 原告による請求金額

イ. 金182,841千円及びこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

ロ- a. 平成22年3月1日以降平成23年3月31日までの期間、1日当たり24,000円として当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

b. 平成23年以降毎年4月1日から翌年3月31日までの期間、次の算式で算出される基礎日額に当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

(計算式)

基礎日額=24,000円×当該年の前年の消費者物価指数/平成21年の消費者物価指数

ハ. 平成36年1月1日以降事故の直接被害者である原告が死亡する日まで、前掲b項の所定の金員に付加して、前掲b項の所定の基礎日額の2分の1の金額に当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

ニ. 被害者の両親それぞれに対し、金3,300千円とこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

③ 当社の意見

当社としては、原告からの請求に対して、請求金額や支払方法等について法廷の場で適切に対応していく所存であります。